

「民主主義 古代と現代」(3)

M. I. フィンレイ

柴 田 平三郎 訳

- 第1章 指導者と追随者（前々号）
- 第2章 アテナイのデマゴグたち（前号）
- 第3章 民主主義，合意および国益（本号）
- 第4章 ソクラテスと彼以後（以下，次号）
- 第5章 古典古代における査定官職

第3章 民主主義，合意および国益

「国にとって良いことはGM社にとっても良いことであり，その逆もまた真なり，だ。」この今では古典的になった発言は現在でも嘲笑と憤りを引き起こす。このような率直なもの言い（それを「シニズム」と言う人もいるが）は，公人のものとしては珍しい。だが，果たしてこの発言は間違っているのだろうか。いったい，何が国にとって良いことなのか。国益とはどういうことなのか。

だが次のようにもっともらしく言う人もいよう。今日の経済システムの下では，国益は大企業の力と収益性の増大によって増進される。GM社が明日倒産するとしたら，ただちに失業や消費水準の低下など，多大な影響が国中に広がり，深刻な問題となろう，と。それとは逆に，次のように主張することもできる。そうした短期間の否定的な影響は経済の根本的な再編成にとって必要かつ不可避なことであり，国益に適ったことである，と。この二つの主張のどちらをとるかは，国益についての両立しえない定義のどちらをとるかということであ

もあるが、それは人間と社会をどう基本的に捉えるか——それも道徳的・歴史的に、そしてできるだけ明快に、イデオロギー的な歪みから自由に、意識的に理解できるような仕方——にかかっている。これらの基礎となる観念から実際の決定に至るまでの思考過程は非常に複雑で、落とし穴や間違った道や不確実性に満ちている。難しさの一つの理由は、そこに価値の対立が生ずることである。つまり、よく目的と手段の不一致として考えられているが（必ずしもそうとは限らない）、ある行為が将来もたらすと推測される利益と、その利益の陰で犠牲となる人間の苦しみとの間にみられるように、価値の対立が生ずることである。

どんな公的行動計画であれ、これらの難しさを免れない。例えば、いま注目を集めている反公害計画を考えてみよう。それは単純な常識の問題として、当然国益に適っているとみなされよう。いったい、誰がスモッグや、河川、湖沼、海洋の汚染から利益を得るだろうか。これは何もレトリックで言うのではない。というのも、もし誰も利益を得る人がいないのならば、政治・経済体制の違いを超えて、すべての先進国がいま陥っている危険な状況は存在しないであろうからである。自動車産業は新しい立法に盛り込まれた規制措置など到底受け入れられるものではない、と抗議する。労働組合は何千何万もの仕事がかかっているのに、超音速航空機の開発の継続を支持して「エコロジー狂」に対抗する。もし反公害運動家たちが単なる感情的な満足以上のものを求めるならば、道義的な憤りに留まることなく実際の代案を提示しなければならない。もし巨大化学産業複合体が公害規制にかかる費用を賄えないとしたら、現体制下では、その経済的影響は社会全体に及ぶのであって、単に企業だけの問題ではない。だから、それは専門家が決めることではなくて、政治が決めることだと言えよう。

こうした議論の帰結を私は躊躇なく予測することができる。公害を規制する措置がとられはするであろうが、それは大企業が消費者にしわ寄せをしながら譲歩する範囲内のことにすぎない。食品と薬物に関する法律がその良い例である。私はこの予測をするにあたって価値判断をするつもりはない。私が指摘したいのはただ、今日の西欧民主主義国のどの国でも、階級や党派的利害の間

のバランスを崩したくないという空気が存在することの意味についてである。フランスとイタリアを除いては、大きな、真にラディカルな党派や圧力団体は存在しないし、この二つの例外と思われる国においてさえ、不安定ではあっても、その均衡状態を覆したくないという気持が、圧倒的でないにせよ、強く存在するのである。「政治的緊張緩和と合意」が、何にもまさる国益となっているように思われる¹⁾。

こうした現象をどのように理解し、評価したらよいのか。このような合意はどこまで確固としたものなのか。それはどこまで政治的無関心の結果で、従ってエリート理論を強化するさらなる武器なのか。これらは基本的な問題である。合意というものは必ずしもそれ自体が善ではない。かつてドイツでは「最終的解決」について、全員一致ではないまでも、充分な合意があったのである。合意を得るためには、何も全員一致である必要はない。善はもちろん道徳的なカテゴリーであり、周知の通り、道徳的目的は現代の政治学者の有力な一派によって排除されている。ある著名な学者はこう書いている。「一方では政治を道徳的立場によって取り扱おうとする多くの熱意が見られるが、他方において心理学と人類学、政治的事実観察による見識がそうした衝動を沈黙させているのである²⁾。」

政治学と倫理学の間の結び付きが実際弱まってきたとすれば、ギリシア人たちが政治を発見して以来はば2500年間で初めて、主流の理論家たちは政治的実践というものが普通、道徳とは無関係だと主張するばかりでなく、政治は本質的に倫理とは関係がないと主張するに至っている。ソフィストのトラシュマコス³⁾は、正義は政治生活における重要な要素ではないと主張したが、彼は民主主義について考察している近代の理論家たちにとってはむしろ例外的な先人である。(もっとも彼らは普通、トラシュマコスを認めてはいないが³⁾)。いかに驚くべき価値の見直しが現在提起されているかを理解するためには、プロタゴラスとプラトンから古典的民主主義理論に至るまでの考え方を呼び起こしてみれ

1) Partridge, "Politics" [1:26], p. 222.

2) Judith N. Shklar, *After Utopia. The Decline of Political Faith* (Princeton 1957), p. 272 [奈良和重訳『ユートピア以後』紀伊国屋書店, 1967年, 277ページ。]

3) MacIntyre, *Against the Self-Images* [1:43], p. 278. を見よ。

ばわかるであろう。

さらに言えば、近代の心理学、人類学、社会学、政治学がこのような新しい考え方を支えているとする主張は間違っている。これらの近代の学問は人間行動の選択の多様性と限界や、状況と観念に対する個人と集団の反応の複雑さについて多くの新しい洞察を提供してきた。しかし、歴史上初めて、「政治を道徳的立場によって取り扱おうとする衝動を沈黙させ」なければならないとする結論を当然だとするような「洞察」を私は寡聞にして知らない。あるいは、ある行動を別の行動よりも良いか否かを判断する際に、単に技術的ないし戦術的立場においてだけでなく、道徳的立場つまり多かれ少なかれ望ましい目標においても判断することを禁ずるような「洞察」についても、私は知らない。社会科学や政治学は「価値判断から自由」であるべきだとする主張は実際、「価値へのコミットメントの最も極端な例」をもたらすことになる⁴⁾。

再び詳細な歴史的考察をしてみよう。今度は外交問題、しかもその領域のすべての行動の中で最も複雑な問題、つまり対外戦争について考えてみよう。戦争の中で、それが国益に適っているか否かについて、全くの意見の一致があったような戦争など、いまだかつてなかった。おおかたの人々はルイ14世の戦争を国益に適っていないとするし、ナチ・ドイツに対する戦争については国益に適ったものとするだろうが、皆が皆そのような見解をもっていたわけではないことはすぐわかるだろう。ルイ14世の戦争は、ローマ皇帝の戦争と同じように、私の関心を引かない。そうした戦争は「民主主義」と国益の問題の理解に何ら寄与することはないからである。しかし古代アテナイの戦争は参考になる。古代アテナイは三つの大きな戦争に関わったが、そのいずれもがアテナイの歴史の分水嶺となった。最初の戦争は紀元前490年と480年の二度にわたるペルシアの侵略に対する抵抗戦争である。二番目はスパルタを盟主とする同盟に対するペロポネソス戦争で、それは紀元前431年に始まり、404年にアテナイが敗北し、その帝国の解体を余儀なくされるまで続いた。三番目はマケドニアのフィリッポスに対する戦争である。この戦争では実際の戦闘と同じくらい外交的な駆け引きがなされたが、紀元前338年のカエロネイアの大戦でとうとう、

4) Ibid.

古代民主国家アテナイの終焉が画された。

ペルシア戦争は非ギリシア的な力による侵略の要素を持ち込んでいるがゆえに、国益について学べる点はさほど多くはないので、ここではペロポネソス戦争を取り上げよう。このような長く、困難で犠牲の大きい紛争に関わることはアテナイの国益に適っていたのだろうか。その直接の原因については議論が分かれている——過去 20 年間のうちでさえ二つの大著が出版されている⁵⁾——が、より根本的な原因がアテナイの帝国主義にあること、そして、戦争を求めたのはアテナイ人ではなかったにしても、彼らも戦争の勃発を驚きもしなかったし、それを回避するために自分たちの帝国主義的な行き方を改めようとしなかったことに関しては、意見の対立はない。

紀元前 479 年にペルシアの侵略者たちがギリシアから二度目に追い出されたとき、遠からず三度目の遠征軍が攻め込んでくることが予測された。そこでギリシアの海上同盟が直ちに結成され、ペルシア人をエーゲ海から一掃しようとした。アテナイの指導の下に、この同盟は 5、6 年のうちにその目的を達成したが、それによって同盟内部におそらく遠心力が働いたのであろう。アテナイはこれに力でもって応えた。脱退は許されず、より多くの国家が加盟させられ、同盟は急速にその自発性を失った。そしてそれは外交問題にばかりでなく、アテナイの利害に影響するとみなされた内政問題にもアテナイの干渉が強化されるような、進貢国からなる一大帝国となった。アテナイにとっての物的利益は容易に列举できる。すなわち、国内から上がる総収入を上回る程の額が毎年、帝国各地からもたらされたこと、エーゲ海およびおそらくは地中海世界随一の海軍力の存在、必要不可欠な穀物輸入（それは海上運輸による）の安全保障、そして繁栄する帝国に常にもたらされる一連の付随的な利益である。

しかしながら近代の経験が示しているように、帝国の単なる財政上のバランス・シートを見るだけでは分析の出発点にしかない。アテナイ帝国の創設と維持はいったい、だれの利益に適っていたのだろうか。いいかえれば、帝国

5) G.E.M. de Ste. Crox, *The Origins of the Peloponnesian War* (London 1972) : Donald Kagan, *The Outbreak of the Peloponnesian War* (Ithaca and London 1969).

の利益はどのように分配されていたのだろうか。☆

☆以下の中で、私は何人かの政治学者が「象徴的満足」と呼んでいるものを除外することによって分析の範囲を意図的に限定している。

この設問に答えるためには、若干の予備的考察が必要である。その当時、ギリシア陸軍の主要な戦闘力は重装歩兵で、厳格な隊形を守りながら戦う市民軍であった。重装歩兵は自弁で装備を整えることになっていた。そして実際の任務についたときにもらえる少額の日当の他は何らの俸給も受けなかった⁶⁾。従って彼らは富裕階級の出身であった。一方、海軍はどちらかといえばフルタイムの職業的漕ぎ手集団（一握りの将官のつく）であった。アテナイ帝国の続いていた間、アテナイは少なくとも 100 隻の三段櫓船からなる艦隊を常時維持しており、年の最高 8 ヶ月まで俸給を支払っていたが、その他にも必要なときに動員できる 200 隻の艦船をもっていた⁷⁾。漕ぎ手は貧民階級の出身であった。そこで富裕層と陸軍、貧民層と海軍、というはっきりとした組み合わせが見られた。

税制は、私たちににとってはあまり馴染みのないものだが、これと同じような仕組みになっていた。原則的にはギリシアの国家は直接税を、財産に対するものであれ所得に対するものであれ、専制的であるとみなしていたので、それを避けていた。ただし戦争という緊急時は例外で、その際は少なくともアテナイでは重装歩兵になり得る階層以下の者を除いた市民に臨時の財産税がかけられた。通常の政府収入は国有の土地、農地、鉱山および家屋の賃貸料、法廷費用や科料、ならびに入港税のような間接税から得られた。これらはギリシア人が「レイトゥルギア（公共奉仕）」と呼ぶ、税金ではなく、そのかわりに特定の公的義務の履行やその手当の支払い、例えば宗教的祭典での合唱隊への手当の負担や、軍艦つまり三段櫓船の漕ぎ手の提供やその維持、によって相当部分が

6) W.K. Pritchett, *Ancient Greek Military Practices*, part I (*Univ. of California Publications : Classical Studies*, vol. 7, 1971), ch. 1—2.

7) David Blackman, "The Athenian Navy and Allied Naval Contributions in the Penteconataetia," *Greek, Roman and Byzantine Studies*, 10 (1969) 179—216.

補われた。計算はできないが、アテナイの公共奉仕は明らかに重い財政的負担となった。紀元前4世紀には宗教的祭典だけでも最低、年間97回の公共奉仕が要求された⁸⁾。そしてこの場合も貧民層は免除されていた。

要するに、ギリシアでは（アテナイだけではなく）公共儀式にまつわるかなりの費用も含め、統治にかかる費用を賄うのも、戦争で主に戦うのも、富裕層の役割であった。そこで先程の問題に戻ろう。帝国の創設と維持はいったい誰の利益に適っていたのだろうか。物的利害に関して言えば、手短かな答としては貧民階級が直接的にも、目に見える形においても、実質的にも、利益を得ていたといえる。何千もの貧民にとって、艦隊の漕ぎ手となることは生計を立てる道となった。それは高額ではなかったが、平均的な職人や商人の稼ぎとさして差はなかったし、大家族の農民の息子たちにとっては家計の足しになるので、多分より貴重だった。さらに別の約一万に上る人々はアテナイに反旗を翻した国から没収した土地を与えられ、同時にアテナイの市民権の保持を許された。制海権を握ることによって、適正価格での主食の穀物の十分な供給が保証された。それは国内生産では需要の一部分しか賄えない社会では、極めて重大な問題であった。労働人口のうちの特定部分、例えば造船工、にとっても利益があったが、そのような問題の詳細については立ち入らないことにしたい。

富裕な市民にもたらされる利益は驚くことに、それほど明白ではない。ギリシア経済の性格からいって、余剰資本の投資の機会や低賃金労働によって生産される原材料の獲得といった帝国主義の近代的側面は、何ら見られない。自己の支配した地域において、茶や綿花のプランテーションで搾取したり、金やダイヤモンドを採掘したり、鉄道を敷設したり、ジュート工場を建てたりする企業家はアテナイにはいなかった。アテナイの上層階級の市民の一部は何とか海外に農園を獲得したが、それは支配された国々にとって、帝国の上げる膨大な利益とともに、苛だちの種であった。帝国ゆえに商人や観光客としての外国人がますます増え、そのおかげでアテナイの商業生活ならびにいわゆる貿易外輸

8) J.K. Davies, "Demosthenes on Liturgies : A Note," *Journal of Hellenic Studies*, 8, (1967) 33—40. 社会心理学的意味については, A.W.H. Adkins, *Moral Values and Political Behaviour in Ancient Greece* (London and New York 1972), pp. 121—26 (重装歩兵と富については, pp. 60—62) を見よ。

出が盛んになった。しかしながら貿易の大半は非市民の手中にあり、政治的な決定を行う権利のあった市民にはなかった。古代史家で商業面についての考察をこの文脈で提起した人はこれまでにはいない。

従って私たちは目に見えない、あるいは少なくとも計り得ない、利益について考えざるを得ないことになる。一つは紛れもなく、アクロポリスの大造営計画のような大規模で途方もない公共支出をとまなう大事業を、従属国に引き受けさせるアテナイの能力についてである。つまり、それは、すでに公共奉仕によってかなりの負担を負っていた富裕な市民に、さらなる負担を課すことなく行われた。そして二つ目は、いわゆる権力の魅力についてである。それは評価することは難しいが、にもかかわらず、財力の問題であるよりはむしろ心理的、非物質的なものである故にリアルである。

それだけではない。アテナイではペロポネソス戦争中の二度の事件を除けば、ほぼ二世紀にわたって内乱がなかったこと、そしてそれまで決まって内乱の先触れとなっていた負債の帳消しと土地の再配分の要求すら、アテナイの場合には生じなかったことは注目すべき事実である。その原因は次の理由からだと思ふ。すなわち、完璧な民主制が敷かれていた長い期間、公的資金が、支配した地域への比較的大規模な入植計画に対してと同様に、海軍や、それから陪審員や公職や評議会議員への手当にも広範に分配されていたのである。多くの人にとって、これは補助的なものにすぎず、十分な収入ではなかったかもしれないが、しかしそのおかげでアテナイは慢性的ギリシア病である内乱を免れたのである。

他のギリシア都市国家には公職に対する正規の手当の支払いが認められないのも注目すべきことである。ここでもまたその理由は次のような事実にあると思ふ。すなわち、他のどの都市国家も、自由にできる沢山の帝国の資源をもっていなかったことである。明らかにアテナイ型の民主制を導入したり、それに改造したりした都市国家でさえ、貧民層に対して彼らが権利としてもっていた政治参加のための手当を支払うほどの余裕はなかった。その結果、実際の参加の度合いはアテナイにおいてよりもはるかに少なかったと考えてもよさそうである。その当然の帰結はアテナイ以外においては民主制は古典的な理論で

強調される教育的な側面を欠いていた、ということになる。

要するに私が言いたいのは、紀元前5世紀後半の完璧な民主制は、もしアテナイ帝国が存在しなかったならば、導入されることはなかったであろうということである。富裕層が財政的、軍事的な負担を負っていたことを考えるならば、彼らは何らかの寡頭制によって自分たちで統治する権利を主張したとしても、驚くに値しない。それにもかかわらず、紀元前6世紀半ば以降、民主制はギリシア社会の中に次々と現れ始めた。その民主制は意思決定にあたって富裕層により大きな比重を与える一方で、貧民層に一定の参加、特に役人を選ぶ権利を与えるといった妥協的な制度であった。この比重はアテナイでは次第に変わっていったが、そのさいに作用したアテナイに独特の変数は、アテナイが帝国であったことである。その帝国には海軍が不可欠であったが、海軍とは要するに海軍のために人員を提供していた下層階級のことを意味していた。帝国がアテナイ型の民主制の必要条件であったというのは、こうした理由からである。その後、紀元前5世紀の終わりに帝国が力づくで崩壊させられたとき、この制度は非常に深く根づいていたので、紀元前4世紀になって必要な財政的基盤を提供することが困難になったにもかかわらず、だれもそれを取り替えようとはしなかった。

近代史家たちのすべてがこの考え方に同意しているわけではないが、民主制と帝国との間の密接な関係について当時のギリシア人たちが疑いを抱いていたとは私は思わない。すでに引用した紀元前5世紀の寡頭制論者は「船を漕ぐ人々が国家の動力となる人々である」(偽クセノフォン『アテナイ人の国制』1.2)と書いている。これが単なる描写ではなく、非難であったことはこのパンフレット全体からみて明らかである。例えば、次のような皮肉な軽口もみられる。「庶民は自分たちが金を得るように、そして富裕層はより貧しくなるように、船に乗って歌ったり、踊ったり、走ったりするための支払いを要求している。」(1.13)

このパンフレット作者が非難しているのは帝国ではなくて、その上に立てられたアテナイの民主制であった。以前に私は古代における支配の公開性について言及した。そのもたらす結果は帝国についてイデオロギー的な装いも、イ

デオロギー的な正当化もないことである。ツキディデスによれば、ペリクレスはアテナイ人たちに向かってこう自慢している。「従う属国も盟主の徳をみとめて非難をならさない。」(『戦史』2. 41. 3) 帝国についてであれ、ペロポネソス戦争についてであれ、史料の中で見出すことができるイデオロギー的な叙述はせいぜいこのくらいであるが、これもほとんどイデオロギー的とは認められないであろう。そこには広範な戦術的論議があるが、それはまた別の問題である。ソフィストのトラシマコスのように残酷なほど率直な物言いをした人はおそらくそうはいないであろう。「国における支配者たち——ほんとうの意味で支配している人たちのことだが——そういう支配者たちが被支配者に対してもつ考えは、ちょうど人が羊に対してもつ気持ちと同じだということ、支配者たちが夜も昼も頭をつかっているのは、どうすれば自分自身が利益を得るかということ」である(プラトン『国家』343B)。しかし外交問題に関してこれと正反対の見解——つまり、支配者も被支配者も存在すべきではないという見解——を表明した人もそう多くはなかった。社会の中で奴隷が存在することの普遍的な承認から、属国の承認——それに対して奴隷の隠喩が実際しばしば用いられた——までは、たいした飛躍は必要なかった⁹⁾。

イデオロギーの不在は他の二つの「不在」を必然的にともなった。黒白をはっきりつける描き方、例えば、ほおり投げた赤ん坊を剣の先で突き刺す野蛮人たちと、彼らに対して戦いを挑むサー・ガラハッドの率いる光の軍隊のような対比は比較的少ない。パワー・ゲームにおいて成功するか敗北するかは状況次第であり、そこではより多くの資源をもっていること、より規律正しいことが確実な要素であって、イデオロギー的な正当化にはつきものの道徳的非難を大々的に行うことまでは必要なかった。またそこには、ヘーゲル流の言葉で国家の具象化として知られるものも、「国家理性」(*raison d'état*, *Staatsräson*)——これに相当する英語の造語はない——から導き出される議論もほとんど見られない。

フリードリッヒ・マイネッケは彼の代表的なドイツ語の著作である、1924年

9) Russell Meiggs, *The Athenian Empire* (Oxford 1972), ch. 21, "Fifth-Century Judgements" を見よ。

に初版されたこのテーマについての思想史の序文で、次のように書いている。「国家理性とは国家行動の格率、国家の運動法則である。それは、健全な力強い国家を維持してゆくうえに政治家がなさねばならぬことを告げるものである。ところで国家の十全な力は国家がともかくもなお成長できる場合にだけ保持されるものであるが、国家とはそうした力をもつ一個の有機的形成体であるのだから、国家理性はこの力の成長の道程や目標をも指示する。これらの道程や目標は国家理性がほしいままに選択できるものではない。……国家の《理性》は、自己自身とその環境とを認識し、この認識にもとづいて行動の諸々の格率を創造する点に存する。……各瞬間における各国家にとって、おおよそ行動のある理想的な線、つまり一つの理想的な国家理性というものがある。それを認識することこそ、行動を事とする政治家ならびに回顧を事とする歴史家の熾烈な努力なのである¹⁰⁾。」

これはドイツ理想主義の言葉づかいだが、「国家理性」の観念は他の国でも広範に使われており、例えばドゴール大統領は「偉大な国家」の義務ということを盛んに語った。しかし古代ギリシアではそうではなかった。アリストテレスがポリス（都市国家）は個人に優先すると宣言したとき（『政治学』1253 a 19—20）、彼は目的論の枠組みの中でそれを主張したのである。すなわち、人間は生れつき共同体（コイノニア）の最高の形態であるポリスで生活するように作られた存在であること。そして彼がその本性の潜在能力を充分に発揮することができれば、それが人間の目的ないし目標であること、という目的論である。アリストテレスがある政体の利点を、それが共同体全体の利益を目指しているか否かによって判断するとき、そこには「国家理性」の見地からものごとを判断する近代的な考え方とは何ら共通のものはない。彼は国家を正義と善き生活という基準によって判断した。しかるに、近代的な考え方では既存の国家形態を至高の政治的権威として、そして道徳的権威としてさえ、受け入れ、道徳的基準ではなく、生物学的隠喩——有機体、健康、力、成長——によって判

10) *Machiavellism* (London, 1957) というタイトルで訳された、*Die Idee der Staatsräson*, trans. Douglas Scott, p. 1. [菊盛英夫・生松敬三訳『近代史における国家理性の理念』みすず書房、1960年、1ページ] 私は訳文を変えている。

断する。マイネッケがビスマルクのことを「近代『国家理性』の師」と呼んでいるのは驚くに値しない¹¹⁾。マイネッケの学派の政治思想家たちにとって、国家はしばしばエリートと同一視されることになる¹²⁾。

しかし普通のアテナイ人たちが指導者も追随者も一様に、「国家理性」という神秘的なものを根拠にしてではなく、物質的な理由で帝国を支持したとすれば、いったいギリシアの誇る政治と倫理のあの結びつきはどうなってしまったのか、と問いたしたくなるであろう。その答は、アテナイ人たちの帝国主義的行動を彼らの規範によってのみ判断するならば、次のようにいえよう。すなわち、奴隷制を容認しているような倫理体系は、他国に対する帝国主義的支配によって何ら損なわれるものではない、と。ギリシア的「自由」概念は、共同体を超えては広がらなかった。共同体の構成員の自由は、その共同体に住む他のすべての人々の法的（市民的）自由を意味したわけではないし、その共同体によって支配される他の共同体の構成員の政治的自由を意味したわけでもなかった¹³⁾。

アテナイ人たちは属国が民主制を採用することを好んだし、ときにはそれを押しつけもした。あらゆる大国間の紛争にみられるように、エーゲ海全域の小国は積極的、消極的に、どちらかの陣営につくことを余儀なくされた。それは国内の体制に影響を与え、政治的緊張を生じさせた¹⁴⁾。アテナイが民主制を強要するにはそれなりの政治的確信、あるいは少なくともそうした感情があったことは疑いないが、それは専ら戦術的なものであって、ローマ流の「分割支配」のギリシア版であった。彼らが学んだのは、国内の寡頭制を打倒できるほど必ずしも強力ではないこれら小国内の下層階級が、自分たちの国が政治的独立を得て、その結果国内に民主制を確立できないでいることよりも、属国としてアテナイ帝国の構成員となり、その結果アテナイの支持によって民主制を得

11) *Ibid.*, p. 409, note 1.

12) 同じことが「政治的現実主義」についても言える。「厳密な解説がないので、それは実際の中身をすべて失い、単なる軍事上の標語になり下がってる。」Kolakowski, *Marxist Humanism* [1:43], p. 103.

13) Finley, "The Freedom of the City in the Greek World", in *Economy and Society in Ancient Greece* (London and New York 1981), ch. 5. を見よ。

14) 例えば, I.A.F. Bruce, "The Corcyraean Civil War of 427 B.C., *Phoenix* 25 (1971) 108—17. を見よ。

ることの方を好んだかもしれない、ということである¹⁵⁾。富裕な市民がアテナイへの従属の代価を払ったのであれば、そしてそれはおそらくその通りであったのだろうが、「デモス（大衆）」(*demos*) にとっては従属の「代価」は物質的には微々たるものだったにちがいない。そして付け加えるならば、それは全体としてアテナイの政策の成功であった。というのもアテナイはペロポネソス戦争のほぼ最後まで、属国の多くから軍事的支援も含め、支持をとりつけていたからである。

さて、そうであるならば、参加者ではなくて観察者、それも国家の神秘的な具象化も絶対者をも信じない観察者、つまり自分自身の道徳観や価値観を脇において物事を客観的に観ることのできるような観察者が仮に存在するとしたら、その人はいったいどのようにして、過去ないし現在のある政治行動が国益に適っているのか否かを判断するのだろうか。おそらく彼はすべての政治社会、そして間違いなくすべての既知の民主社会が民族、宗教、地域、経済、身分、党派などによる多元的な利益団体から成っているというありふれた事実から出発しなければならぬであろう。これらの利益団体は、提案された行動方針に関して、戦術をめぐって、あるいは、もっと重要なことには目標をめぐって、大きく意見が異なることがあり得る。そしてより大きな問題の場合にしばしば見られるように、これらの団体のどれかまたは全部かがそれぞれの目標に関して対立するとき、決定の困難さはいや増すことになる。

外国の侵略ほど、この点を痛烈に感じさせるものはない。売国奴がみな異常な人間であったわけでも、報酬を受けた回し者であったわけでもないことを心得ておかねばならない。彼らのなかには、降伏によって被るであろう犠牲よりも抵抗の代価の方がより大きいと判断したり、敵による占領の方を望ましくない国内勢よりも良しとした、利益団体の代表者もいた。紀元前5世紀初頭のペルシアの侵略の際に、デルフォイの神託によってペルシア人に抵抗しなかったギリシアの諸国家——それらの置かれた状況はみな異なりながらも類似していた——は、その初期の例であった。あるいは、ギリシアのもう一つの例を挙

15) de Ste. Croix, *Origins*, pp. 34—42; "The Character of the Athenian Empire", *Historia*, 3 (1954) 1—41 を見よ。

げれば、アレキサンダー大王の父、マケドニアのフィリッポスの台頭を感知しつつも、手遅れになるまでそれと積極的に戦うことを拒否していた一部のアテナイ人たちにしても、必ずしもアテナイの独立と自由を意識的に放棄しようとしたわけではない。彼らは一組の価値を認めることに心を奪われ、他の価値への脅威を甘く見たのであった。同様な例は近年にも容易に見い出すことができる。

ギリシア社会の、ギリシア政治社会（市民団）の、利益団体の構造は比較的単純なものであった。そこには民族的な区分も、宗教的な区分もなかった。また既得権益を制度としてもつ政党もなかった。有り得たのは、地方と都市との間の異なる利益であり、なかんずく、富裕者と貧者との間の区分であった。この後者の区分については、「社会階級」とか「経済階級」といった用語は誤解を招く。この社会は大多数が土地所有者であり、そこには3、4エーカーほどの小さな土地で必要最小限度の自給生活をする農民から、かなりの現金収入を得ることのできる大土地所有者までいた。また、商業と製造業の大半は家族単位で行われ、やはり必要最小限度の自給生活をしていた。そしてごく僅かの大工場や大企業が奴隷労働を使っていた。さらに、この社会では資本とか投資政策とか信用といった近代的概念は通用しない。従って私としても、ギリシア史家たちが用いている用語をそのまま使って、ただ富裕者と貧者と言うことにしたい¹⁶⁾。

アテナイでは、いかにしてこれらの二つの市民層が、異なった、相対立させる利害からであれ、帝国を支えていたか、そして彼らの民主制の完全な発展について、ごく僅かの頑固な反対者を除いて、いかにして十分な合意が得られたかを、われわれはすでに見てきた。また、ペロポネソス戦争への参加の決定が市民団全体をかなり良く代表する——そういつて間違いないであろうが——民会によって行われたことも、見てきた。戦争の過程において、シチリア侵攻の大胆な戦略的行動が決定されたとき、もはや疑いを差しはさむ余地は誰にもなかった、とツキディデス自身は書いている。彼が強調したかったのはおそら

16) 私はこの点を、拙書 *The Ancient Economy* (2nd ed., Berkeley and London 1985), ch. 2. で詳細に論じた。

く、少数の反対者は恐怖心ゆえに発言をしたり、反対投票をすることさえ、できなかったということであろう。だがわれわれとしては、少数ではあれ、反対者が存在したという事実の方に強調点を置いても間違いではないであろう。

そこで意思決定の仕組みに関する限り、アテナイがスパルタの挑戦を受けてペロポネソス戦争を戦うことを決定したのは国益に適っていたと考えられたかもしれない。社会の主な利益団体のすべてが討議にも最終的な決定にも積極的に参加していた。だがそれで分析が完了したわけではない。われわれはさらに、国益が正しく評価されたか否かについても考えてみなければならない。しかし私がまず強調しておかねばならないのは、それが国益に適っているか否かの決定をアテナイがおこなった際にその基礎となった価値については、私は何ら価値判断をするつもりはないということである。それは、奴隷制とギリシア文化の最良のものとが分かちがたく結び付いていると主張するとき、私は決して奴隷制を容認しているわけではないのと同じである。

そうした「道徳的相対主義」(と、ときに誤って呼ばれているが)は問題を混乱させるかもしれないが、それは「心理学、人類学、および政治的事実観察による見識」から導かれる正しい教訓である。それがわれわれに教えたことは、われわれはわれわれの(そして他のすべての人々の)政治を道徳的な立場によって取り扱おうとする熱意を沈黙させなければならないということではなく、他の社会も、われわれにとっては氣に入らないものであるとしても、われわれとは異なった道徳的立場によって誠実に行動し得るし、実際そうしてもきたことを認めねばならないということである。歴史的説明は道徳的判断と同一ではない。もし国家は「有機体」であるという神秘的信念をもつならば、あるいはプラトンのであれ何であれ、絶対者の存在を信ずるならば、過去、現在、未来にわたるすべての政治行動を測る単一の基準をもつことになる。しかしそれならば歴史的分析などおこなう必要は全くない。プラトンはこの点をまさに主張していた。彼は繰り返しこう述べている。すべての既存の国家は救いがたいほど欠陥に満ちている。正しい国家、理想国家は、歴史社会の研究からではなく、哲人王によって理想の形態の理解を通して、統治されるであろう、と。

また、道徳的基準は多元的社会には自動的に適用できるものではない。道徳

と利害は整然と分けられるものではないのである。ある著名な専門家による、合衆国と世界秩序に関する最近の著作の中の、「アメリカの国益とは何か」と題された箇所に次のような一節がある。

極右の人々を除いては、もはや、かけがえのない価値や特別の資質を合衆国やその政治様式、その公的、私的生活のあり方に帰属させることは流行らない。特別な資質がときに認められるときは、それは称賛よりも嘲笑の対象であることが多い。とはいえ、そのような価値もあることはあって、急激かつ未曾有の変化の社会にあってはそれらは保護を必要としている。……（それらを）明確に表現することが、国益についての私の定義の本質を語ることになる。……それは私には道徳的かつ実行可能に見える。……これらの価値は何であろうか。ますます力をもった政府および民間の官僚主義——しかもそれは自動的情報検索の完成によって近々さらに強化されるわけだが——を前にして、政府や企業、労働組合、政党、社交クラブ、地元の組織、コンピューターによる管理操作からの個人の自由の分野を私は大きく保っておきたい。あらゆる生活形態に対する管理——武器を通してにせよ、薬を通してにせよ——がますます増大する中で、私は人間の生命そのものに対する最大限の尊重の必要性を強調したい¹⁷⁾。

管理操作からの個人の自由と人間の生命に対する最大限の尊重は議論の余地なく明白な価値である。しかしそれらが、対外政策を作るにあたって、国益についての適切でいつでも運用できる定義であるかといえば、それは疑わしい。われわれの大部分は古代アテナイの時代以来、大きな道徳的進歩があったことに同意するであろう。奴隷制は廃止されたし、いまは人民による政府、民主制の原則に疑いををさむ人はほとんどいない。いかなる政治指導者もペリクレスのような言い方で帝国について公に語りはしないであろう。物質的進歩のおかげで属国の犠牲の上に物質的、政治的善を保証することは、理論的には不必要になってきている。それにもかかわらず、国益についての二重の難しさ、つま

17) E.B. Haas, *Tangle of Hopes* (Englewood Cliffs, N.J., 1969), pp. 234—35.

りまずその決定と、次いでその実現は、まだ充分に解決されるにいたってはいないように思われる。

この論点は、たとえ政治指導者が彼らの常として自分たちの政策は国益に適っており、他の政策はそうではないと主張するとしても、決して論駁されるものではない。政治指導者は歴史を通していつもそう主張してきたし、私も彼らの「純粋な気持」を認めるにやぶさかではない。このことは彼らの支持者と反対者に対しても同様である。しかし彼らの主張はたいいていその正しさを立証するためではなく、人の説得をねらったレトリックのレヴェルでおこなわれるので、その主張の正しさを明らかにするものではない。彼らが選挙で当選するにせよ落選するにせよ、それも同じように、彼らの主張の正しさを立証するものではないのである。

ヘンリー・キッシンジャーは、西欧民主主義国における現在の官僚制の機能の仕方について書いた論文の中で次のように言っている。「主張にあまりとらわれ過ぎると、意思決定の過程は特別の利害の間の一連の調整の問題となってしまう。それは対外政策に対してよりも国内政策に合った過程である¹⁸⁾。」キッシンジャーはこれを賛成できないものとして書いているが、多くの政治学者は彼の結論には同意しながらも、そのようなやり方をまさに民主的な過程のあるべき姿として肯定するであろう。だが特別の利害とは、どのことを指すのか。また、主張は、社会を構成する諸利害を通してどれだけ広範な効果を意思決定者に及ぼすことができるのか。また、調整によってある利害を、それと対立する利害よりも厚遇することになってしまうとしたら、どうなのだろうか。

「調整」という言葉の背後には数学的モデルがあって、私にはそれは社会問題には全く適用できないもののように思われる。それは対外政策において明らかである。英国が欧州共同市場に参加すべきか否かの決定を下さねばならなかったとき、その選択肢はイエスかノーかしかなかった。中間の道はなかった。そしてニュージーランドの羊肉と羊毛に対する優遇措置の廃止を10年間遅らせるという欧州共同市場の譲歩のような「調整」は、その反対者たちにとってはとるに足らぬ譲歩でしかない。それは一つの利益団体がもう一つの利益団体に

18) Kissinger, "Domestic Structure" [1:34], p. 516.

勝利した、ということであって、それ以上の何ものでもない。同様に、アテナイに話を戻すと、アテナイ人たちにはシチリアを侵略するかしらないか、のどちらかしかなかった。意味のある「調整」など、考えられない。

特別な利害間の調整という観念の背後にはまた、もっと一般的な「合意」の観念がある。P. L. パートリッジは1961年に書いたエッセイの中で次のように言っている。「権利や特権についての現代の重要な論争は……高い一般性をもった諸問題をますます提起しなくなってきている。……継続的な技術的・経済的革新、経済資源の不断の拡大、『物質的福祉』の水準の恒常的上昇が社会生活と政治行動の主要な目的であり、また社会秩序の成功と有効性を判断する主要な基準でもある、という信念がほぼ普遍的に受け入れられている状況がありはしないだろうか。……それらは『体制の中に組み込まれた』判断基準になっていて、そのためにそれに代わる社会哲学は意味のない、無力なものにさせられてしまっているのである¹⁹⁾。」

この見方にはいくつかの問題点がある。まず一つは、そのような「高い一般性」の観点で物事を見ることが充分なのかどうか、という問題である。継続的な技術的・経済的革新その他に対する信念が、管理操作からの個人の自由に対する信念よりはるかに有用に作用するということはない、と私には思われる。なにも「それに代わる社会哲学」をもちださなくても、何が一番よく継続的な技術的・経済的革新と物質的水準の恒常的上昇を押し進めるやり方か、をめぐって鋭い対立が見られる。公害問題は、それが個人の自己否定の行為の問題（自分が食べるものを「有機栽培による食物」に限定するような）に留どまらずに、大企業の経常利益を脅かすような厳しい政治的要求の問題としてとらえられるならば、その良い例である。

19) "Politics" [1:26], pp. 222—23. 「欧米の世界では今日、政治的争点をめぐって、おおまかな合意が知識人のあいだに存在する。すなわち、福祉国家の容認、権力の分権化の望ましき、混合経済体制ならびに多元的政治体制への合意にほかならない。この意味においてもまた、イデオロギーの時代は終わったのである。」 Daniel Bell. *The End Of Ideology* (rev. ed., New York and London 1965), pp. 402—403 [岡田直之訳『イデオロギーの終焉』東京創元新社1969年、262ページ]を参照せよ。傍点にした語句は、私の本文の中の、この後に続く議論の中で極めて重要となる。

さらに深刻な問題点がパートリッジ氏の次のような戒告的な補足説明の中に見られる。「もちろん、政治的、道徳的合意が一見するよりももっと表面的なものであり、われわれの大多数が気づかないうちに対立や欲求不満の根が社会の土壌のより深いところで生長していることがあり得る。」こうした農業の隠喩を用いる代わりに、こう言い換えることもできよう。合意は単なる幻想に過ぎず、「社会の一貫性のある諸価値」が見いだされるのは概して「実際に社会の権力をわかち持っている」一部の人々の間だけであることがあり得る、と²⁰⁾。

1964年の大統領選の際に行われたアメリカの有権者たちの政治的信念に関する重要な研究によると、「実際の政府の政策と施行に対する彼らの態度と、政府と社会に関して彼らの抱いているイデオロギー的な考え方と抽象的な観念との間には、単は相違があるだけではなく、対立もある²¹⁾」ということが明らかになった。そして同じことがまた、連邦政府には失業を削減する責任があるか否かという問題に対する彼らの回答と、政府は過度に産業を規制し、自由企業体制に干渉していないか否かという問題に対する彼らの回答との間にも言える。この対立は非常に鋭いもので、「[政府の] 施策の領域」に関して完全もしくは圧倒的にリベラルとされたのは無作為に選ばれた人々（白人）のうちの65%であったのに対し、「イデオロギーの領域」についてはわずか16%だった²²⁾。

一貫性のこの明白な欠如は、知識の欠如、政治教育の欠如そして無関心を反映しているが、それにはさらに原因がある。すなわち、問題が自分たちに直接的に関係していて、従ってより容易に感得できたとしても、政治的疎外の非常に大きな要素が存在することである。例えば地方債の問題がその良い例である。この問題に関しては少なくとも合衆国では高い投票率をあげることで評判であって、しかもそれは反対票が多く、とりわけ社会・経済的地位のより低い

20) Michael Mann, "The Social Cohesion of Liberal Democracy", *American Sociological Review*, 358 (1970) 423—39 の中の p. 435. (それ以前の20年間になされた関連ある調査についての重要な研究分析である)

21) L.A. Free and Hadley Cantril. *The Political Beliefs of Americans* (New Brunswick 1967), p. 51

22) *Ibid.*, p.32 ; 要約した表は Mann, "Social Cohesion", p. 435 に再録されている。

層の中で見られる現象である。それは必ずしも特定の問題に対する抗議票とは限らず、「体制」に反対する、もしくは自分たち自身が「制度化された、公民としての権力を有していないこと」に反対する抗議票であろう²³⁾。

今日、一つのイデオロギー的な合意、つまり「民主主義的」信念の抽象的、一般的表現に対する同意が存在することは確かに否定できない。しかし問題はそれが反映すると思われる「象徴的満足」がどれ程、深い欲求不満を抑圧しているか、ということである。その欲求不満は無力感や、政府の決定に大きな発言力をもつ利益団体に対抗することのできない、という思いから生ずる広範な政治的無関心によってまさに示される。「合意のつけを払うのは、それから弾き出された人々である²⁴⁾。」

古代アテナイ人にとって、普通の人々である「われわれ」と、政府のエリートである「彼ら」をはっきり区別することはそれほど容易ではなかったであろうが、そのような区別は今日の無関心派の人々の対応にあまりにもしばしば見られる現象である²⁵⁾。このような態度の違いは直接参加の民主制と代表制で非参加の民主制との間の根本的な違いから生ずるばかりでなく、二つの世界の利益団体の構造の違いと、多様な利益団体が意思決定機関に対してどれほど影響力を及ぼす機会をもっているかの違いからも生ずるのである。

最後に、国益が正しく評価されているか否か（すでに論じた異なった利害関

23) W.E. Thompson and J.E.Horton, "Political Alienation as a Force in Political Action", *Social Forces*, 38 (1959—60) 190—95 ; Mann, "Social Cohesion", p. 429 および p. 433 の表 3 を参照。S.M. Lipset and Earl Raab, *The Politics of Unreason* (London 1971) はこの側面を前掲 Free-Cantril の調査結果についての自分たちの要約 (pp.476—77) および自分たちの「結論」(pp. 508—15) では省いている。彼らは、純粋な政治的無能力を、「過激主義的」態度を作り出す上での要素としては決して考えていない。

24) MacIntyre, *Against the Self-Images* [1: 43] p. 10.

25) Thompson and Horton, "Political Alienation"; McClosky, "Consensus" [1: 13], 特に p. 371. の表 VII. *Oxford Classical Dictionary* (2nd ed., 1970), p. 113 での K.J. Dover の主張……アテナイの政治家についてのアリストファネスの取り扱い方は「今日『われわれ』が、『かれら』を風刺するやり方とさして違わない」……は、de Ste. Croix, *Origins*, pp. 359—62 によって論駁されている。Aristophanic Comedy (London and Berkeley 1972) pp. 31—41 における Dover の最近の表現……「平均的人間対上位の権威」、「個人対社会」……も正しいとは言えない。

における相違とは別の問題として)の問題がある。一方では、単純なプラグマチックな判定の仕方がある。アテナイは結局ペロポネソス戦争に敗北し、それとともに帝国を失った。このことは、戦争への突入はその決定がほとんど満場一致でなされたにもかかわらず、国益に反していたという見方に、一見したところでは理のある議論である。もちろん、この議論はそんなに単純に終始符を打てる問題ではない。スパルタ連合軍と戦わなかった場合に起こる結果をも考察してみなければならない。それに、事柄の性格上、この議論は歴史的な議論にしかなり得ない。それは、当事者自身は決定を行う際には(あるいは、少なくとも一端行なった決定に従って行動しているかなりの間は)決してなし得ない議論なのである。もう一方では、短期的な利害と長期的な利害が対立する場合がある。例えば、超音速航空機産業の雇用によって満たされる短期的利益と、航空機産業労働者に対してさえも有害に作用する、と言われる長期的な影響との間にみられる対立である。

この最後の点は、自分の階級の利益についての虚偽の意識、虚偽の信念を意味するものとして「イデオロギー」という言葉を用いた、マルクス主義者たちによって最大限に主張されている。その精緻な議論のいくつかはアントニオ・グラムシの著作の中に見いだされよう。彼の中心的な考え方はユージーン・ジェノヴィーズによって次のように簡潔に表現されている。「支配階級のイデオロギーの本質的な機能は、被支配階級に自分たちの覇権の正しさを納得させるに十分な柔軟性と包括性と仲裁力をもった一貫した世界観を、自分たち自身と自分たちの支配する階級に提示することである。もしこのイデオロギーが直接的な経済的利益の反映以上のものではないとするならば、それは無用のものであるどころか、それよりももっと悪いものであろう。なぜなら、階級の偽善性とその食欲とともに、被支配者のうちの最下層の階級にも直ちに明らかになるからだ²⁶⁾。」その単純な例は次のようなお馴染みのマルクス主義者の主張であろう。すなわち、彼らによれば、帝国主義と植民地主義は、被支配国の労働者

26) Red and Black: *Marxian Explorations in Southern and Afro-American History* (New York and London 1971), p. 33. 彼はグラムシの著作集 (Opere) だけでなく、J.M. Cammett, *Antonio Gramsci and the Origin of Italian Communism* (Stanford 1967) をも引用している。

に直接の物質的利得をもたらすことがあったとしても、労働者階級の利益に反するものなのである。

古代ギリシアにおいては、奴隷と外国人の被支配者が公然と搾取されていたが、マルクス主義的な意味でのイデオロギーの入る余地はそこにはほとんどないであろう。アリストテレスは自然的奴隷制の理論を説いているが、それによれば、ある人々は自然的に〔生まれながらにして〕奴隷であり、別の人々は自然的に主人であるとされ、その結果、奴隷制は双方にとって有益であるとされた。この教説は、二千年後、「新世界」に復活した²⁷⁾が、それはもともと奴隷たちをそう思い込ませることを狙っていたわけではなく、またギリシアの自由市民に対しても説得力のあるものではなかった。彼らは奴隷制がおそらく非自然的であるが、それにもかかわらず必要不可欠なものであり、無視しえない現実なのだ、という現実的で経験的な見解から、それを放棄した。「奴隷制は『万民法』(*ius gentium*)に認められた一制度であって、それによってある者は自然に反して他の者の支配の下に入る。」(『学説提要』1. 5. 4. 1)

一方でわれわれの社会は、これよりももっと複雑な構造をもち、従属と過酷な搾取は承認されてしかるべきだという観念を公的に放棄しているので、そこには正当化が必要とされる。もし「すべての人は平等に造られていることが自明の真理である」とするならば、すべての人が独立と権力と権利において平等な状態からほど遠いことも自明である。それには何らかの説明が必要だが、既存の説明に飽き足りない人々がすべてマルクス主義者であるわけではない²⁸⁾。

一貫した社会哲学、すなわちアリストテレス的であれマルクス主義的であれ、何らかの世界観がなければ、国益からの主張は単なる政治的なレトリック

27) D.B. Davis, *The Problem of Slavery in Western Culture* (Ithaca 1966), pt. I; Lewis Hanké, *Aristotle and the American Indians* (London 1959). [佐々木昭夫訳『アリストテレスとアメリカ・インディアン』岩波新書, 1974年]

28) Mann, "Social Cohesion", pp. 435—37 を見よ。Free and Cantril, *Political Beliefs*, pp. 176—81——「……大多数のアメリカ人の心の底にある個人的な政治信条は、イデオロギー的なレベルではほとんど変わっていない。しかし人々の生きる客観的な環境は明らかに激変している……アメリカのイデオロギーを、大多数の人々の望みかつ承認するものに沿うように再表現する時期が来ているということは疑いがない。」——を参照せよ。

になってしまい、GM社にとって、あるいは民主党にとって、あるいはその他の組織にとって良いことは国にとっても良いことだという、分析もできず、検証もできない言い方になってしまう。一方、一貫した社会哲学がある場合は、国益について何か言ったとしても、それは同義反復になる。つまり、その主張の当否は、何が利益かを定める基本的な哲学に賛成か否かによって、あるいはある行為ないし提案がその哲学によって必要とされるより大きなプログラムを前進させるか否かを判断しようとする戦術的な議論によってしか、決めることができない。いずれにしても、「国益」とは、分析を容易にするのではなく、かえって分析をしにくくするような用語である。非常に小規模で、非常に単純な社会（例えばグリーンランドのエスキモーの社会のような）、あるいはユートピアを除いては、分析ができるのは唯一、特定の利益団体の特定の利益についてだけである。

私が長々と説明してきたのは、単に政治家やジャーナリストのレトリックを排除するためだけではない。私がしようとしてきたのは、第一章の主題の一つ、民主主義のエリート理論における無関心の位置付けの問題を別の角度から考察することである。私が主張したいのは、無関心とは、民主主義にとって健全で必要な条件であるどころか、様々な利益団体が意思決定者へ接近する機会に不均衡があることに対して示す退行的反応である、ということである。別の言葉で言えば、それは「利益分節に対する権威の正当化に機能的な首位権を賦与した」ところの「政治状況」に対する一つの反応である²⁹⁾。

もう一度、私の歴史的な主張を繰り返したい。もし政治的無関心がこのような広範な規模で民主主義社会に常にあったわけではないのであれば、それを歓迎したり絶望視したりする前に、何故現在無関心がこのように甚だしく存在するのかを説明しなければならない。モーリス・ジョーンズはそれを「リベラル・デモクラシーへの真の危険である狂信主義者たちに対する対抗力」として歓迎し、リブセットは「過激主義運動」に引き付けられる狂信主義者たちを次のように詳述した。「不満をもった者や心理的に家庭をもたない者、人間とし

29) J.P. Nettl, *Political Mobilization* (London 1967), p. 163 : 第6章の多くは、この点の展開に費やされている。

ての失敗者、社会的に孤立している者、経済的に不安定な者、教育のない者、理論をもたない者、および社会のあらゆる地位の権威主義者」。

ここでも考慮すべき歴史的主張が存在する。不満をもった者、経済的に不安定な者、教育のない者、理論をもたない者はどの社会にもいた。実際、あらゆる前産業社会においては、経済的な不安定と教育の欠如は恒常的な要素であり、人口の大多数の運命であった。そのような人々がなぜ現代では政治的な無関心者であると同時に、潜在的な過激主義者となっているのであろうか。心理的に家庭をもたない者や社会的に孤立している者について言えば、彼らは古代アテナイや19世紀初頭のニュー・イングランドの町のような社会の中では相対的にはるかに稀な存在だったかもしれない。そうだとすれば、共同性のない現代社会の中で寂しさや孤立感からの救済を求めることは、共同体意識の喪失を善いことだとすると同じように正当なことになる。

過激主義運動とは、それでは何であろうか。専制政治の下では、暗殺とクーデターがしばしば政府の政策に大きな変化をもたらすための唯一可能な方法である。しかし民主政治においては、その定義上、議論や討論や選挙手続きを通じて、絶えずその機会が存在する。それだから、ある運動が「過激主義的」なもの（この言葉は曖昧なものであるけれども³⁰⁾）と判断されるのは、それが大きな変化を要求しているからではなく、既存の民主主義的手続きはその目的を達成するために効力をもたず、従って民主主義的な枠組みを破るような方法が採用されなければならないという決定がなされているからである。そうした運動が過去になかった訳ではないが、興味深いことに、アテナイでは少なくとも、それは教育があり、経済的に安定した上層階級に集中しており、しかも彼らのうちの何人かは紀元前462年にペリクレスの政治的な師、エフィアルテスを暗殺することをためらわなかったし、同411年に短命に終わった寡頭制クーデターをもたらすためにテロルや暗殺を憚らなかつたのである。

過激主義運動が20世紀の西欧民主主義国において重要な役割を果たしたとい

30) Lipset and Raab, "Politics of Unreason" の中の "Extremism : A Definition" [「過激主義——一つの定義」] (pp. 4-7) と題される節で言及されているこの「定義」の曖昧さに注目せよ。

うことは否定できない。この点について、エリート理論の主張者たちはどう言うだろうか。一方では、極端な楽天主義者、パングロス博士のような主張がある。それによれば、この世は存在し得るすべての世界の中で最良のものである。そして、そう思えない人は、人間としての失敗者、心理的に家庭をもたない者、不安定な者、教育のない者、権威主義者という一群の侮蔑的な形容句をつけられる。「欠落している資質は……抑制という資質である³¹⁾。」もう一方では、政府の政策を形成する機会、論争し、意思決定する政治家の間の定期的な選択に限定されるのが民主主義の本質である、とする理論がもちだされる。人口の大半に対して、彼らの要求が「過激主義」になりがちであるという理由で、意思決定過程への彼らの有効な参加を否定しておいて、彼らが抑制を欠いていることを、彼らを排除したことの正しさの証明とするような論理には欠陥がある。これに対して次のようなことが言われてきた。「都市のスラムについての理論の重大な誤りは、社会学的な条件を心理的な特性の問題に変えてしまい、加害者たちの歪んだ性格を犠牲者たちのものとみなしてきたことである。実際、スラムの非合理性についてこれまで問われてこなかった前提は、最悪の予測の自己実現に向かっての容赦ない刺激に導いた³²⁾。」

どんな利益団体でも、自分たちの目標を民主主義的に達成することができないと考えるが故に、民主主義的な手続きを放棄する可能性があることを認めておかなければならない。それは私が今述べたアテナイの寡頭制主義者の場合にもあてはまる。そして、彼らがそう考えたのには充分な理由があった。つまり、アテナイの統治手続きを考えると、テロルや暗殺や詐術なくしては彼らは民会において勝利を収めることはできなかっただろうからである。現代の手続きはこれとは当然異なっている。しかしその相異が極めて大きくなり、エリート理論がそれを積極的に良いものとみなすようになると、説得の不可能性についての信念はどのように検証されるのであろうか。この状況が提示する問題は

31) *Ibid.*, p. 432 and *passim* thereafter.

32) Alejandro Portes, "Rationality in the Slum: An Essay on Interpretive Sociology", *Comparative Studies in Society and History*, 14 (1972) 268—88 の中の p. 286.

獨 協 法 学

非常に複雑で難しい。過去および最近の歴史研究が示唆するように、無関心を善いものとしてそれに退行することで問題を解決しようとする試みは、何らこの現象を救うことにはならないのである。